

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44 8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江口 恒明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	61,537	50,019	117,704
経常利益(百万円)	3,247	1,601	5,678
四半期(当期)純利益(百万円)	2,014	523	6,095
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,870	657	5,399
純資産額(百万円)	28,781	32,524	32,134
総資産額(百万円)	78,385	69,835	75,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.73	5.91	68.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	46.3	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,488	570	12,206
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	929	1,737	4,252
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	253	5,997	1,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	11,756	10,016	13,739

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.39	5.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは平成23年8月26日にインドネシアにおいてPT・SHIROKI INDONESIAを新たに設立し連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災以降停滞していた生産活動が回復に向かい、景気の持ち直しの動きが見られました。また、復興需要から今年後半には緩やかな回復が期待されていましたが、世界的な金融市場の混乱から海外経済の減速、円高の長期化などにより先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中、自動車業界におきましても、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが寸断され、各得意先自動車メーカーの生産休止、生産調整により大幅な減産となりました。しかしながら、その後のサプライチェーンの順調な回復により6月にはほぼ生産は回復し、8月には得意先自動車メーカー大手8社の国内生産は、震災による生産台数減の挽回もあり、11ヶ月ぶりに前年実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は500億19百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業利益は18億25百万円（前年同四半期比50.8%減）、経常利益は16億1百万円（前年同四半期比50.7%減）、四半期純利益は5億23百万円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は387億27百万円（前年同四半期比16.1%減）となり、営業利益は10億67百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

米国

売上高は72億7百万円（前年同四半期比30.4%減）となり、営業損失は1億17百万円（前年同四半期は営業利益382百万円）となりました。

中国

売上高は27億42百万円（前年同四半期比24.4%減）となり、営業利益は4億12百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

タイ

売上高は23億2百万円（前年同四半期比4.4%減）となり、営業利益は2億37百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて17億39百万円減少し、100億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5億70百万円(前年同四半期は54億88百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、減価償却費23億18百万円、税金等調整前四半期純利益8億12百万円などです。一方、売上債権の増加額22億49百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、17億37百万円(前年同四半期は9億29百万円の減少)となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入35億36百万円などです。一方固定資産の取得による支出14億23百万円などが主な減少要因であります。

(財務活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、59億97百万円(前年同四半期は2億53百万円の減少)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出143億17百万円、増加要因は長期借入れによる収入90億円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億86百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	11,254	12.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,559	3.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,344	2.63
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	2,263	2.54
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,173	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,920	2.15
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマン サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	1,400	1.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,280	1.43
計	-	55,468	62.27

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社
として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,086,000	88,086	-
単元未満株式	普通株式 570,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,086	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業株	神奈川県藤沢市桐原町2 番地	347,000	-	347,000	0.39
計	-	347,000	-	347,000	0.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,314	10,046
受取手形及び売掛金	17,636	19,873
リース投資資産	4	3
有価証券	3,498	-
商品及び製品	1,036	1,033
仕掛品	716	866
原材料及び貯蔵品	2,419	2,059
その他	3,811	4,379
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	42,437	38,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,816	5,620
機械装置及び運搬具(純額)	13,664	12,850
土地	3,400	3,514
建設仮勘定	1,410	1,240
その他(純額)	2,303	2,171
有形固定資産合計	26,595	25,398
無形固定資産		
その他	255	266
無形固定資産合計	255	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268	1,261
長期貸付金	74	68
繰延税金資産	2,609	2,498
前払年金費用	1,354	1,580
その他	536	529
貸倒引当金	27	29
投資その他の資産合計	5,816	5,908
固定資産合計	32,666	31,573
資産合計	75,104	69,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541	18,288
短期借入金	315	-
1年内返済予定の長期借入金	14,342	178
未払法人税等	515	255
賞与引当金	1,205	1,181
役員賞与引当金	59	30
その他	4,738	4,292
流動負債合計	38,718	24,226
固定負債		
長期借入金	1,893	10,736
退職給付引当金	1,573	1,613
役員退職慰労引当金	29	17
資産除去債務	271	263
その他	483	452
固定負債合計	4,251	13,084
負債合計	42,969	37,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	16,459	16,716
自己株式	89	90
株主資本合計	33,529	33,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	92
為替換算調整勘定	1,683	1,574
その他の包括利益累計額合計	1,592	1,482
少数株主持分	198	221
純資産合計	32,134	32,524
負債純資産合計	75,104	69,835

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	61,537	50,019
売上原価	52,805	43,028
売上総利益	8,732	6,990
販売費及び一般管理費	1 5,022	1 5,165
営業利益	3,709	1,825
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	10	7
金型等売却益	93	81
助成金収入	-	88
その他	66	94
営業外収益合計	184	292
営業外費用		
支払利息	146	108
為替差損	411	405
持分法による投資損失	20	-
その他	68	2
営業外費用合計	645	515
経常利益	3,247	1,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	2	0
保険解約返戻金	1	-
その他	0	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	56	59
固定資産売却損	6	0
減損損失	400	98
災害による損失	-	611
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	-
その他	-	19
特別損失合計	674	789
税金等調整前四半期純利益	2,578	812
法人税、住民税及び事業税	608	224
法人税等還付税額	26	-
法人税等調整額	48	43
法人税等合計	534	268
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043	544
少数株主利益	29	20
四半期純利益	2,014	523
少数株主利益	29	20
少数株主損益調整前四半期純利益	2,043	544

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	1
為替換算調整勘定	79	112
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	173	113
四半期包括利益	1,870	657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,847	634
少数株主に係る四半期包括利益	23	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,578	812
減価償却費	2,729	2,318
減損損失	400	98
固定資産除却損	56	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	284	39
前払年金費用の増減額(は増加)	-	226
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(は減少)	67	23
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	24	27
支払利息	146	108
為替差損益(は益)	383	184
持分法による投資損益(は益)	20	-
有形固定資産売却損益(は益)	33	9
売上債権の増減額(は増加)	1,079	2,249
たな卸資産の増減額(は増加)	181	202
未収入金の増減額(は増加)	313	474
仕入債務の増減額(は減少)	2,500	755
その他	130	322
小計	5,803	1,204
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	144	159
法人税等の支払額	270	501
法人税等の還付額	77	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14
定期預金の払戻による収入	-	59
固定資産の取得による支出	1,036	1,423
固定資産の売却による収入	267	29
有価証券の取得による支出	-	456
有価証券の売却による収入	-	3,536
投資有価証券の取得による支出	187	-
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	27	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	929	1,737

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	315
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	18	14,317
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	177	265
少数株主への配当金の支払額	15	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	5,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,184	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	7,572	13,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,756	10,016

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PT. SHIROKI INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・荷造梱包費	運賃・荷造梱包費
1,274 百万円	1,113 百万円
給与及び賞与手当	給与及び賞与手当
1,144 "	1,343 "
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
310 "	364 "
退職給付費用	退職給付費用
261 "	158 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,756	10,046
現金及び現金同等物	預入期間が3か月を超える定期預金
11,756	30
	現金及び現金同等物
	10,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	タイ	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,204	10,345	3,622	2,364	61,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970	16	5	43	1,035
計	46,174	10,362	3,628	2,408	62,573
セグメント利益	2,120	382	648	294	3,446

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差

額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,446
セグメント間取引消去	262
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,709

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失またはのれんはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	タイ	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	37,900	7,196	2,673	2,248	50,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	10	69	53	959
計	38,727	7,207	2,742	2,302	50,979
セグメント利益又は損失()	1,067	117	412	237	1,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及

び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599
セグメント間取引消去	225
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,825

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失またはのれんはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円73銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,014	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,014	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,632	88,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・177百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。